

日・韓・中 学術交流報告

副会長／国際学術交流促進委員会委員長

黒木 保博（同志社大学）

2016年9月9日17時から日韓会長会議が開催された。日本社会福祉学会は韓国社会福祉学会と学術交流促進「覚書」を締結している。今年度は2年ごとの「覚書」更新年にあたり、国際学術交流促進委員会では、両学会への事前打診を行った。その結果、両学会ともに修正・追加提案もなく2年間の延長が決定したことから、日韓会長会議終了後に朴ビョンヒョン会長・岩崎晋也会長による「覚書」署名が行われた。主な項目としては、これまで通り、1、共同研究の促進、2、学術研究大会の代表者招待、3、個人研究発表（7件まで）である。

席上、日韓学会会員による共同研究をさらに促進する方策が協議された。これは、現在の学術大会個人（共同）自由研究発表は、日本開催の大会では韓国社会福祉学会会員に限られており、韓国開催では日本社会福祉学会会員に限られている。これを両学会会員による共同研究結果を発表できるようにしてはどうかというものである。つまり、日本開催の大会では、第1発表者は従来通りに韓国学会会員であるものの、第2発表者に日本社会福祉学会会員が共同研究者として名前を連ねることを可能にしてはどうかということである。韓国開催の場合には、第1発表者は日本学会会員であるが、第2発表者に韓国学会会員がなれるという形式である。協議の結果、このようは発表形式が可能になるように、次回更新時には「覚書」を修正・追加することになった。実質的には来年度の学術大会から取り組んでいくことになった。これによって日韓学会会員による共同研究がさらに活発化できることを期待したい。この他、今後2年間の国際シンポジウム・テーマとしては、未来世代の福祉問題を取り上げることが確認された。また来年度の韓国社会福祉学会春季学術大会は例年通りに4月下旬に開催されるとのことから、国際学術交流促進委員会では、10月から発表者募集を開始することになる。

日韓会長協議終了後の17時45分から45分間にわたり、日・韓・中三カ国協議が開催された。この数年間の懸案事項である日韓中学術交流促進協定について話し合われた。結論としては、日韓中ともに協定締結に前向きであり、9月24日に中国・上海・復旦大学での中国大会で具体的内容を詰めることになった。三カ国の持ち回り形式による国際シンポジウム開催が検討される。

なお9月11日9時30分から12時まで「移住と社会福祉 Part2 ー共生社会のあり方を求めてー」をテーマとする日韓中・国際シンポジウムが開催されたことを報告しておきたい。移住と社会福祉については、昨秋の韓国社会福祉学会国際シンポジウムを引き継いで議論されたことになる。この意味からも昨年の韓国で発表者を務めていただいた石河久美子会員、加山弾会員にコメンテーターをして役割を担っていただいた。紙面を借りて感謝したい。

三カ国学術交流について追記しておきたい。2016年9月24日から26日に中国・上海・復旦大学にて「中国社会学会社会福祉研究専門委員会」第8回年次大会が開かれた。日本からは私と包敏委員（広島国際大学）が招聘された。24日夕食後、復旦大学にて三カ国協議が開催された。結論としては、三カ国が持ち回りで国際シンポジウムを開催することで基本的合意をした。今後は三カ国学術交流協定締結のための手続きを開始することになる。



2016.09.09 日韓中三ヶ国協議(佛教大学にて)



2016.09.11 国際学術シンポジウム(佛教大学にて)